



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,615	15.4	2,363	55.2	2,763	86.3	2,022	150.1
26年3月期	35,182	19.0	1,522	128.8	1,483	66.7	808	14.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,780百万円 (32.2%) 26年3月期 2,859百万円 (54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.08	—	8.4	7.8	5.8
26年3月期	40.41	—	3.8	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,573	26,380	67.8	1,272.33
26年3月期	33,542	23,204	66.9	1,120.39

(参考) 自己資本 27年3月期 25,457百万円 26年3月期 22,423百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,781	△2,800	△496	6,646
26年3月期	2,397	△3,039	713	5,887

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	200	24.7	0.9
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	280	13.9	1.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		16.5	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	5.2	1,000	4.1	1,050	△8.9	700	△10.6	34.99
通期	41,000	0.9	2,400	1.6	2,500	△9.5	1,700	△16.0	84.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,111,598 株	26年3月期	20,111,598 株
② 期末自己株式数	27年3月期	103,089 株	26年3月期	97,702 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,012,272 株	26年3月期	20,014,257 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,471	6.6	1,134	66.3	1,750	53.5	1,259	50.7
26年3月期	20,137	13.1	682	86.2	1,140	48.6	835	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	62.92	—
26年3月期	41.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,943	20,273	72.6	1,013.23
26年3月期	26,298	19,271	73.3	962.89

(参考) 自己資本 27年3月期 20,273百万円 26年3月期 19,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、消費税増税の影響がありましたが、企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善、株価上昇による資産効果を追い風に、期の後半は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国は株高に加え個人消費が良好であり、安定した成長となりました。中国も過剰生産能力の問題や不動産市況の冷え込みなど景気の下押し要因がありましたものの、高い成長率を維持しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジア、中国の全セグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、40,615百万円（前期比5,432百万円 15.4%増加）となりました。

また、利益面につきましては、増収の影響等により全セグメントで増益となったことに加え、円安による為替換算上の影響があった結果、営業利益は2,363百万円（前期比840百万円 55.2%増加）、経常利益は2,763百万円（前期比1,280百万円 86.3%増加）、当期純利益は2,022百万円（前期比1,214百万円 150.1%増加）となりました。

個別の業績につきましては、売上高21,471百万円（前期比1,334百万円 6.6%増加）、営業利益1,134百万円（前期比452百万円 66.3%増加）、経常利益1,750百万円（前期比610百万円 53.5%増加）、当期純利益1,259百万円（前期比423百万円 50.7%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

ゴムマット、家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が大幅に増加したことに加え、産業用ホース、ゴムシートの販売も順調に推移した結果、売上高は21,718百万円（前期比1,398百万円 6.9%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、1,152百万円（前期比387百万円 50.6%増加）となりました。

#### ② 米州

自動車部品は、米国では、販売が増加したことに加え為替換算上の影響があり増収増益となり、メキシコでは、操業開始に伴い増収効果がありました。産業用ホースは、販売は増加しましたが原材料費や諸経費が増加したため増収減益となりました。その結果、売上高は13,517百万円（前期比3,037百万円 29.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は644百万円（前期比279百万円 76.6%増加）となりました。

#### ③ 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売が増加しましたが人件費や諸経費が増加したため増収減益となりました。タイでは、自動車部品の販売が増加したことに加え為替換算上の影響があり増収増益となりました。その結果、売上高は3,338百万円（前期比417百万円 14.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は219百万円（前期比24百万円 12.6%増加）となりました。

#### ④ 中国

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は5,052百万円（前期比1,116百万円 28.4%増加）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収の影響により、242百万円（前期比69百万円 39.9%増加）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、外部環境に不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、円安や安定した米国経済等を背景とした輸出の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移していくものと思われま

す。  
当社グループといたしましては、売上・収益計画の必達、連結経営の強化、企業体質の強化に注力し、売上高、営業利益は増加となる見込みですが、円安による為替換算上の影響がなくなり経常利益は減少となる見込みであります。

なお、現時点における予想は、連結売上高41,000百万円、連結営業利益2,400百万円、連結経常利益2,500百万円、連結当期純利益1,700百万円を見込んでおります。為替レートは1米ドル=115円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,654百万円増加し、22,333百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,187百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が861百万円増加したこと、棚卸資産が558百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,376百万円増加し、15,239百万円となりました。これは、主として有形固定資産が979百万円増加したこと、投資有価証券が380百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,031百万円増加し、37,573百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて753百万円増加し、8,313百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が215百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が276百万円増加したこと、未払金が231百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、2,878百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が286百万円増加したこと、繰延税金負債が108百万円増加したこと、長期借入金286百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,176百万円増加し、26,380百万円となりました。これは、主として当期純利益2,022百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が1,140百万円増加したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて151.94円増加し1,272.33円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.9%から67.8%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し、当連結会計年度末には6,646百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,781百万円（前期比57.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,812百万円、減価償却費1,865百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額506百万円、たな卸資産の増加額381百万円、法人税等の支払額544百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,800百万円（前期比7.9%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,388百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,724百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,469百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、496百万円（前期は713百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入679百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出844百万円、配当金の支払額240百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	69.4	69.6	72.5	66.9	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	26.7	28.7	25.3	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	1.7	0.6	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.2	56.9	177.4	89.9	78.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、配当につきましては、収益状況、今後の事業展開、財務体質の強化を考慮するとともに、1株当たりの配当金額、配当性向（25%程度を目処）などを総合的に勘案して、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当金6円）としております。

内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。
- ② 参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。
- ③ 海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。
- ④ 技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 営業部管轄の国内支店・営業所と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部や海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。
- ② 取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。
- ③ 常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。
- ④ 品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。
- ⑤ 拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。
- ⑥ これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。
- ⑦ 金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度におきまして、連結の売上高、利益ともに過去最高となりました。しかしながら、円安の進行が売上高と利益を押し上げた部分もあり、慎重に評価する必要があると考えております。つきましては、今後も持続的な成長の実現に向けて、当社グループでは、「売上・収益計画の必達」、「連結経営の強化」および「企業体質の強化」を掲げ、下記項目を推進してまいります。

##### 売上・収益計画の必達

- ・製品の質を高め、お客さまの満足と信頼を得ることにより、市場でのシェアを上げる
- ・開発部門、営業部門の創意に満ちた闊達な活動により、新製品・技術を開発し、新しいお客さまを開拓する
- ・製造拠点における高効率化・高生産性を推進する
- ・原材料調達能力の強化とサプライヤーの集約により、コストの削減を図る
- ・経費については無駄を省き、特に物流費を削減する

##### 連結経営の強化

- ・材料、部品、金型等について、世界市場を比較した上で、最適グローバル調達を進める
- ・海外拠点の競争力およびリスク管理を強化して、収益性を確保する
- ・東南アジア市場の開拓

##### 企業体質の強化

- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスのさらなる充実
- ・新システムへの移行、生産性アップのためのITの活用

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,735,978	8,923,540
受取手形及び売掛金	7,878,231	8,739,365
商品及び製品	1,734,161	2,054,637
仕掛品	238,912	163,969
原材料及び貯蔵品	1,286,013	1,599,231
繰延税金資産	214,277	255,157
その他	596,178	601,001
貸倒引当金	△4,811	△3,305
流動資産合計	19,678,941	22,333,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,811,756	10,454,782
減価償却累計額	△5,778,754	△6,189,222
建物及び構築物(純額)	4,033,001	4,265,559
機械装置及び運搬具	20,972,225	23,363,524
減価償却累計額	△17,242,869	△18,924,057
機械装置及び運搬具(純額)	3,729,356	4,439,467
工具、器具及び備品	6,846,630	7,251,589
減価償却累計額	△6,320,151	△6,644,865
工具、器具及び備品(純額)	526,478	606,724
土地	1,963,812	2,027,859
建設仮勘定	850,984	743,675
有形固定資産合計	11,103,633	12,083,286
無形固定資産	294,590	322,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,778	2,338,139
繰延税金資産	298,291	303,054
その他	218,028	203,290
貸倒引当金	△9,042	△10,414
投資その他の資産合計	2,465,055	2,834,071
固定資産合計	13,863,279	15,239,659
資産合計	33,542,221	37,573,257

タイガースポリマー(株)(4231)平成27年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,410	4,204,651
短期借入金	1,324,614	1,252,750
1年内返済予定の長期借入金	36,456	312,540
未払金	1,491,764	1,722,992
未払法人税等	220,723	337,148
賞与引当金	337,028	386,033
役員賞与引当金	22,900	26,500
その他	137,927	71,308
流動負債合計	7,560,825	8,313,923
固定負債		
長期借入金	873,944	587,075
退職給付に係る負債	1,406,742	1,693,207
資産除去債務	14,042	14,358
繰延税金負債	295,643	403,890
その他	186,741	180,398
固定負債合計	2,777,113	2,878,930
負債合計	10,337,938	11,192,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	13,560,987	15,030,395
自己株式	△51,815	△55,776
株主資本合計	21,559,406	23,024,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,516	775,465
為替換算調整勘定	559,765	1,700,471
退職給付に係る調整累計額	△194,250	△43,332
その他の包括利益累計額合計	864,031	2,432,605
少数株主持分	780,843	922,944
純資産合計	23,204,282	26,380,403
負債純資産合計	33,542,221	37,573,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,182,617	40,615,015
売上原価	28,924,688	32,828,031
売上総利益	6,257,929	7,786,983
販売費及び一般管理費	4,735,548	5,423,880
営業利益	1,522,380	2,363,102
営業外収益		
受取利息	41,756	46,238
受取配当金	37,186	46,609
不動産賃貸料	13,970	14,902
為替差益	95,192	312,476
その他	63,275	36,214
営業外収益合計	251,381	456,441
営業外費用		
支払利息	27,732	47,328
不動産賃貸原価	3,344	3,208
開業費	251,971	-
その他	7,540	5,174
営業外費用合計	290,589	55,711
経常利益	1,483,172	2,763,832
特別利益		
固定資産売却益	12,253	3,234
受取保険金	-	294,103
特別利益合計	12,253	297,338
特別損失		
火災損失	-	230,737
固定資産売却損	2,094	6,414
固定資産除却損	17,613	11,541
ゴルフ会員権評価損	3,200	-
特別損失合計	22,908	248,693
税金等調整前当期純利益	1,472,518	2,812,477
法人税、住民税及び事業税	533,480	655,059
法人税等調整額	26,485	55,294
法人税等合計	559,965	710,353
少数株主損益調整前当期純利益	912,552	2,102,123
少数株主利益	103,863	79,365
当期純利益	808,688	2,022,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	912,552	2,102,123
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,847	276,948
為替換算調整勘定	1,899,341	1,250,942
退職給付に係る調整額	-	150,918
その他の包括利益合計	1,947,188	1,678,809
包括利益	2,859,741	3,780,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,619,871	3,591,331
少数株主に係る包括利益	239,869	189,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	12,912,413	△51,523	20,911,126
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,679	12,912,413	△51,523	20,911,126
当期変動額					
剰余金の配当			△160,115		△160,115
当期純利益			808,688		808,688
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			648,573	△292	648,280
当期末残高	4,149,555	3,900,679	13,560,987	△51,815	21,559,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,669	△1,203,569	—	△752,899	601,751	20,759,978
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,669	△1,203,569	—	△752,899	601,751	20,759,978
当期変動額						
剰余金の配当						△160,115
当期純利益						808,688
自己株式の取得						△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,847	1,763,335	△194,250	1,616,931	179,091	1,796,023
当期変動額合計	47,847	1,763,335	△194,250	1,616,931	179,091	2,444,304
当期末残高	498,516	559,765	△194,250	864,031	780,843	23,204,282

タイガースポリマー(株)(4231)平成27年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	13,560,987	△51,815	21,559,406
会計方針の変更による累積的影響額			△313,185		△313,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,679	13,247,802	△51,815	21,246,221
当期変動額					
剰余金の配当			△240,164		△240,164
当期純利益			2,022,757		2,022,757
自己株式の取得				△3,961	△3,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,782,593	△3,961	1,778,631
当期末残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	△55,776	23,024,853

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498,516	559,765	△194,250	864,031	780,843	23,204,282
会計方針の変更による累積的影響額						△313,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,516	559,765	△194,250	864,031	780,843	22,891,097
当期変動額						
剰余金の配当						△240,164
当期純利益						2,022,757
自己株式の取得						△3,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,948	1,140,706	150,918	1,568,573	142,101	1,710,674
当期変動額合計	276,948	1,140,706	150,918	1,568,573	142,101	3,489,306
当期末残高	775,465	1,700,471	△43,332	2,432,605	922,944	26,380,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,472,518	2,812,477
減価償却費	1,570,938	1,865,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,089	△586
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,800	3,600
受取利息及び受取配当金	△78,943	△92,847
支払利息	27,732	47,328
為替差損益 (△は益)	△48,469	△102,398
固定資産売却損益 (△は益)	△10,159	3,179
固定資産除却損	17,613	11,541
受取保険金	-	△294,103
火災損失	-	230,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,311,036	△506,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,538	△381,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,149,820	40,347
その他	293,761	356,874
小計	2,929,126	3,993,346
利息及び配当金の受取額	74,012	97,799
利息の支払額	△26,678	△48,358
法人税等の支払額	△578,903	△544,913
保険金の受取額	-	294,103
火災損失の支払額	-	△10,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,557	3,781,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,417,688	△2,724,235
定期預金の払戻による収入	2,541,340	2,388,993
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,180,878	△2,469,739
有形及び無形固定資産の売却による収入	48,588	23,264
投資有価証券の取得による支出	△111,737	△12,092
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	△19,195	△6,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,039,571	△2,800,705

タイガースポリマー(株)(4231)平成27年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,407,942	679,489
短期借入金の返済による支出	△933,327	△844,081
長期借入れによる収入	760,400	-
長期借入金の返済による支出	△300,000	△40,635
自己株式の取得による支出	△292	△3,961
配当金の支払額	△160,101	△240,067
少数株主への配当金の支払額	△60,778	△47,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,842	△496,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	503,773	275,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,601	759,024
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,012	5,887,613
現金及び現金同等物の期末残高	5,887,613	6,646,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が487,113千円増加し、利益剰余金が313,185千円減少しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,561千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62,012千円、利益剰余金が1,650千円、その他有価証券評価差額金が35,912千円、退職給付に係る調整累計額が△2,112千円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

火災損失は、平成26年1月26日に当社連結子会社 Tigerpoly(Thailand)Ltd.の第二工場(主な生産製品:家電用ホース)において発生した火災事故による損失(主として建物及び機械装置)であります。なお、この火災に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	19,070,396	10,477,039	2,462,727	3,172,455	35,182,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249,496	2,430	459,080	763,644	2,474,651
計	20,319,893	10,479,469	2,921,807	3,936,099	37,657,269
セグメント利益	765,424	364,742	194,668	173,643	1,498,479
セグメント資産	26,985,644	7,255,818	3,802,674	4,281,157	42,325,295
その他の項目					
減価償却費	887,690	209,824	264,959	236,687	1,599,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,258,090	1,097,960	398,468	626,680	3,381,200

タイガースポリマー(株)(4231)平成27年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,202,623	13,500,158	2,825,167	4,087,065	40,615,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516,025	17,097	513,760	965,294	3,012,176
計	21,718,648	13,517,255	3,338,928	5,052,359	43,627,192
セグメント利益	1,152,477	644,138	219,122	242,886	2,258,625
セグメント資産	28,541,496	8,892,728	4,583,320	4,913,780	46,931,326
その他の項目					
減価償却費	913,176	325,796	329,543	323,766	1,892,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061,427	403,651	523,815	391,909	2,380,802

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,657,269	43,627,192
セグメント間取引消去	△2,474,651	△3,012,176
連結財務諸表の売上高	35,182,617	40,615,015

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,498,479	2,258,625
セグメント間取引消去	23,901	104,477
連結財務諸表の営業利益	1,522,380	2,363,102

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,325,295	46,931,326
セグメント間取引消去	△8,783,073	△9,358,069
連結財務諸表の資産合計	33,542,221	37,573,257

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,599,162	1,892,283	△28,224	△27,090	1,570,938	1,865,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,381,200	2,380,802	△18,111	△35,222	3,363,088	2,345,580

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,293,496	5,205,616	19,438,472	1,245,032	35,182,617

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,963,539	5,023,215	23,914,278	1,713,982	40,615,015

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.39円	1,272.33円
1株当たり当期純利益金額	40.41円	101.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,204,282	26,380,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	780,843	922,944
(うち少数株主持分)	(780,843)	(922,944)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,423,438	25,457,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,013	20,008

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	808,688	2,022,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	808,688	2,022,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,014	20,012

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15.65円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月11日開示の「代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。

以上